

# 雲仙普賢岳噴火災害の伝承による 防災力の向上

国土交通省 九州地方整備局 雲仙復興事務所  
調査・品質確保課

## 1. はじめに

今年は、雲仙・普賢岳の噴火災害（特に平成3年6月3日の大火砕流惨事）から20年の節目の年にあたります。雲仙・普賢岳は平成2年11月に198年ぶりに噴火し、平成7年5月の終息宣言まで、4年半に及んで噴火活動が続きました。この一連の噴火活動によって、62回の土石流、9432回の火砕流が発生し、島原地域は死者・行方不明者44人、建物被害2511棟、被害総額2299億円という甚大な被害を受けました。その後、安中三角地帯嵩上げ事業をはじめ各種の復興事業の取り組みが順調に進んでいます。

一方で、噴火災害から20年が経過し、災害の経験や教訓が風化している兆候が懸念されています。しかし、今回の東日本大震災の巨大津波災害では、災害の言い伝えの影響の強い地域において多くの命が助かったという報道があるように、地域に起こった過去の災害について学ぶことは、地域の防災力の向上を図る上で非常に重要です。

今回の安中防災塾は、こうした背景を踏まえ、地域住民の防災意識を高めることを目的として、雲仙・普賢岳噴火災害において壊滅的な被害を受けた島原市安中地区、及び新燃岳噴火で降灰被害等を受け今も土石流発生が危惧される都城市西岳地区の小学校児童を対象に、住民主体の防災教育の取り組みを実施したものです。



水無川流域の状況（平成5年）



水無川流域の状況（平成15年）

## 2. 安中防災塾の構想

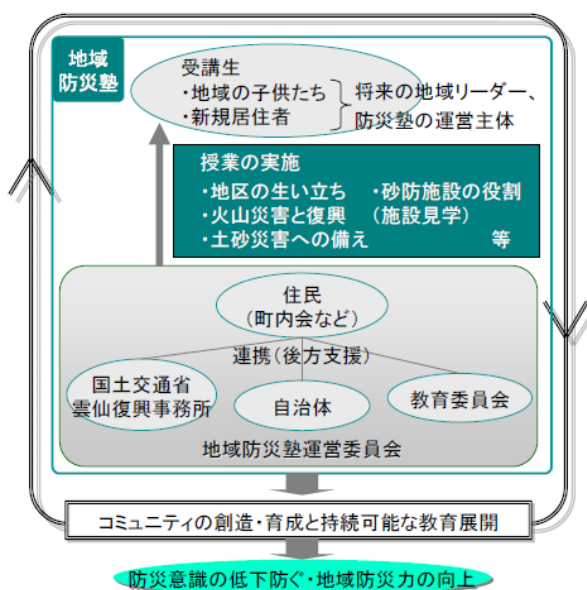
安中防災塾は、雲仙・普賢岳噴火災害において壊滅的な被害を受けた島原市安中地区の地元住民が主体となって取り組む防災教育で、今年が初めての開催となります。安中防災塾における防災教育の特徴として、「地域のことは地域で教える仕組み」があげられます。

「地域のことは地域で教える仕組み」とは、地域のことを熟知している住民等が中心になって、その知識を子供たちに伝授していくというものです。安中地区の住民は、雲仙・普賢岳噴火災害の経験に基づく避難や復興のノウハウを持っています。災害を経験した地域住民が、当時の体験について災害を経験していない地元の子供たちや新規居住者の方に直接話すことは、災害伝承・防災教育において非常に効果的な方法であると考えられます。

将来的には受講生自らが地域リーダー・運営主体に育っていくことで取り組みを持続的なものにすることを目指しています。また、安中防災塾の場は地域住民同士の交流の場として機能することで、コミュニティの創造・育成にもつながり、コミュニティの創造・育成は取り組みの持続的な展開につながると考えられます。

運営主体は地元住民ですが、島原市、国土交通省雲仙復興事務所、九州大学地震火山観測研究センター、島原市教育委員会等多様な主体が連携して取り組みを運営しています。多様な主体がそれぞれの専門やバックグラウンドをもとに話をすることで、内容の充実した防災教育が可能になると期待されます。

このような地域内のコミュニティ及び地域間のネットワークを育む防災教育の取り組みは、地元島原地域でも初めての取り組みです。また、地域内のコミュニティ及び地域間のネットワークの形成は、地域の防災力の向上に資するところが大きいと考えられます。地域防災塾の取り組みも、安中地区だけでなく、島原地域の他地区にも広く展開させていきたいと考えています。



安中防災塾の展開イメージ

### 3. 安中防災塾の実施

平成 23 年 8 月 21 日に、第 1 回の安中防災塾を開催しました。第 1 回安中防災塾には、地元の島原市立第五小学校の小学校 4～6 年生の児童 8 名と、今年 2 月から噴火している新燃岳の付近に住む都城市立西岳小学校の 5～6 年生の児童 6 名が参加しました。

午前、島原市にある雲仙岳災害記念館において、九州大学、国土交通省、安中まちづくり協議会による座学を行いました。九州大学地震火山観測研究センターの清水洋教授は、噴火の仕組みや新燃岳の現状について説明しました。国土交通省雲仙復興事務所は、土石流の怖さと土石流災害を防ぐための砂防施設の役割について模型を使って説明しました。地元の安中まちづくり推進協議会は、土石流で被災した体験

談や、安中地区の嵩上げによって安全な地域として復興した経緯について説明しました。

午後は、雲仙岳災害記念館において平成大噴火シアター等の展示物体験、旧大野木場小学校（火砕流被災校舎）の見学、大野木場砂防監視所における砂防工事現場を見学しました。



土石流模型実験装置の披露



旧大野木場小学校（火砕流被災校舎）見学



大野木場監視所で砂防工事を見学

参加した子供たちからも、「自分の身を守るために大切なことを教えてもらったので良かった」、「思ったより大きな家が崩れたりして土石流は怖いと思った」、「土石流を防ぐための砂防施設があるときとないときとで、被害が全然違うことが分かった」、「自分たちもいま新燃岳のことで困っているが、災害で困っている人は自分たちだけでなくたくさんいるんだなと思った」等、防災意識の高まりを感じさせる感想が多く聞かれ、取り組みの効果が実感できました。

## 4. 今後に向けて

第1回の安中防災塾は、無事大きな事故もなく終わることができましたが、今後このような取り組みを継続させていくことが重要です。今回の開催をふまえて体制づくりや実践方法についてさらなる検討を重ねていく方針です。安中防災塾のような住民主体の防災教育の取り組みが、島原市をはじめ島原半島に広がっていくことを願っています。